

コンピュータ緊急対応センターが中間法人化

JPCERT コーディネーションセンターとして法人格を取得し、新たな事業展開へ

東京発 2003年5月1日

コンピュータインシデント対応、コーディネーション、インシデント発生時の警告情報発信、更にセキュリティ情報認識向上のための普及活動を行う JPCERT コンピュータ緊急対応センター(所在地:東京都港区、旧代表石田晴久)は、3月18日付けで有限責任中間法人格を取得、JPCERT コーディネーションセンター(略称 JPCERT/CC)として法人化したことを発表した。

新法人の代表理事には、1996年から JPCERT/CC 運営委員会委員長を務めた山口英が、他の理事には、同運営委員会委員を務めた歌代和正、佐野晋、鈴木裕信、真鍋敬士がそれぞれ就任した。新法人は従来から行ってきた、インシデント対応コーディネーション業務を柱に、新に国内ネットワークの定点観測事業、国内外インシデント対応チームとの業務協力、地域情報交換網の強化、セキュリティ技術情報の普及啓発に注力、コンピュータセキュリティインシデントの被害レベルを最小限に抑える対策を実施する。

発足8年目にしてなぜ今法人化なのかという質問に対し、新代表理事の山口英は、「セキュリティ情報、更には機密事項を含むインシデント情報を取り扱い、コーディネーションを行う National CSIRT(コンピュータインシデント対応チーム)にとって、重要なことの一つは中立性である。国をまたがり、利害のある組織間、産業別ドメイン間にまたがって、センシティブな情報をコーディネーションする JPCERT/CC にとって、独立組織化は期待されていたことだった。今日のコンピュータセキュリティインシデントの傾向は、脆弱性情報、関連情報を迅速にインターネット社会全体で共有し、速やかな対応、徹底的な防御をすることで、被害の軽減を図ることが可能と考えている。この流れの中で、JPCERT/CC は、法人化、組織の中立化を行い、従来にまして本格的な事業展開ができると考えている。」と述べている。

JPCERT/CC は、理事会をトップに、エンジニアを含む事務局スタッフ、さらに理事の推薦を受け理事会で承認された運営委員と専門委員で構成されている。今年度は、事業の拡大に伴いスタッフの拡張を予定している。

JPCERT/CC について:

JPCERT/CC は、1996年の発足以来、インターネットを介して発生する、侵入やサービス妨害等のコンピュータセキュリティインシデントについて、日本国内のサイトに関する報告の受け付け、対応の支援、発生状況の把握、手口の分析、再発防止のための対策の検討と助言などを、技術的な立場から行なっています。同様の CSIRT (Computer Security Incident Response Team) と呼ばれるコンピュータセキュリティインシデントに対応する活動を行なう組織体は、各国に存在しており、CSIRT 間での情報交換、業務連携を通して、広範囲に影響を及ぼす可能性のある、インシデントを最小限に抑える対策を実施しています。

本件に関する問い合わせ先:

JPCERT/CC 広報担当者:山賀正人 (office@jpcert.or.jp)

電話番号:03-5575-7762